

衆議院総務委員会ニュース

【第211回国会】令和5年4月13日（木）、第10回の委員会が開かれました。

1 地方自治法の一部を改正する法律案（内閣提出第39号）

・松本総務大臣、尾身総務副大臣、中川総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）古川直季君（自民）、中川康洋君（公明）、中司宏君（維新）、守島正君（維新）、石川香織君（立憲）、重徳和彦君（立憲）、おおつき紅葉君（立憲）、西岡秀子君（国民）、宮本岳志君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

古川直季君（自民）

- （1） 地方議会の役割及び議員の職務等を法律に明記する意義
- （2） 立候補環境の整備に関する政府の取組状況
- （3） 政治分野における男女共同参画の必要性
- （4） 会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給を可能とする改正の意義と財源措置の必要性

中川康洋君（公明）

- （1） 地方議会の役割及び議員の職務等を明確化することによる効果
- （2） 立候補環境の整備に向けた今後の取組
- （3） 地方議会の権限強化（通年会期制採用の効果、議会基本条例の意義等）
- （4） 会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給見込額及び未支給の自治体への対応方針

中司宏君（維新）

- （1） 公的医療保険に係る国民負担率及び調査研究広報滞在費（旧文通費）の使途公開の必要性についての大臣の見解
- （2） 地方議会の役割及び議員の職務の明確化
ア 議員のなり手不足問題への具体策が規定されていない理由
イ 議員の処遇改善（議員年金の復活等）との関係
- （3） 地方議会のオンライン本会議実現に向けた道筋とオンライン委員会への支援の必要性

守島正君（維新）

- （1） 第33次地方制度調査会における地方議会に係る議論についての今後のスケジュール
- （2） 自治体情報システムの標準化の取組状況
- （3） 市町村合併に対する大臣の認識と合併への国及び都道府県の関与を可能にする必要性
- （4） 国が地方議会の適正規模に関し指導・助言すること等について検討する必要性

石川香織君（立憲）

- （1） 最新の人口推計の結果を受けての大臣の受止め
- （2） 会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給
ア 支給見込額及び地方財政措置を行うに当たっての今後のスケジュール
イ 給料や期末手当が減額されることのないよう自治体に周知する必要性

- ウ 常勤職員と同じ月数で支給する必要性
- (3) 地方議会の議員のなり手不足問題
 - ア 勤労者の立候補環境整備に係る要請に対する経済団体の反応及び取組の実施状況
 - イ 議員報酬を増額するために国が採り得る措置及び地方財政措置を適切に行う必要性
- (4) 移動期日前投票所の活用の取組に対する大臣の評価

重徳和彦君（立憲）

- (1) 地方議会の役割及び議員の職務の明確化と議員のなり手不足問題の関係
- (2) 平成の合併によって議員を出せなくなった旧町村区域が増加していることについての認識
- (3) 地方自治法上の地域自治区を旧町村区域のみに設置することも可能とする必要性
- (4) 地方議会議員選挙における複数選挙区制の趣旨及び事例

おおつき紅葉君（立憲）

- (1) 議員辞職に伴う衆議院議員補欠選挙に係る経費
- (2) 水道行政の厚生労働省から国土交通省への移管後における総務省の支援
- (3) 公金の収納事務を委託することができる歳入等の範囲及び自治体によるチェック体制強化の在り方
- (4) 地方公務員給与の男女の差異に係る公表情報の見直しの必要性

西岡秀子君（国民）

- (1) 非正規労働者等の賃上げに係る環境整備の重要性
- (2) 第20回統一地方選挙後半戦における投票率向上に向けた総務省の取組方針
- (3) 立候補休暇制度の将来的な法制化及びオンライン本会議の実現に向けた更なる取組の必要性
- (4) 会計年度任用職員への勤勉手当の支給に係る適切な地方財政措置の必要性
- (5) 会計年度任用職員の処遇改善及び地方公務員の正規職員増員の必要性

宮本岳志君（共産）

- (1) 改正案第89条第2項の「この法律の定めるところ」が示す地方自治法上の規定の範囲
- (2) 地方議会議員の職務等の明確化に係る規定が議会における懲罰の判断に与える影響
- (3) 会計年度任用職員制度導入時に財政上の理由で期末手当や給料を減額した団体数
- (4) 会計年度任用職員の更なる処遇改善の必要性